

交付決定番号	R 4 -	△△△△
--------	-------	------

(交付決定番号を記入)

記入例

交付決定通知に記載されている
交付決定番号を記入してください。

令和 4 年 8 月 15 日

(宛先)
埼玉県知事

提出日を記入してください。
提出期限を過ぎている場合は、
理由書の提出が必要です。

住宅における省エネ・再エネ設備導入支援事業補助金申請書 (リースによる事業実施)

補助金等の交付手続等に関する規則（昭和40年埼玉県規則第15号）第13条の規定により、
次のとおり報告します。

(申請者) ※個人

住所	〒330-9301 埼玉県さいたま市高砂3-15-1	電話番号
		048-000-000
フリガナ	サイタマ ジロウ	緊急連絡先
氏名	埼玉 次郎	090-000-000

※ 緊急連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号等を必ず記入してください。

【誓約事項】

記載の内容について、全て確認した上で提出します。
設備導入後も家庭での省エネに努めます。
次年度に県が実施する電気使用量などに関するアンケートに協力します。

上記を誓約し、内容に同意します。

購入する設備もある場合で、契約事業者等が連絡先となる場合は
契約事業者の連絡先を別紙（任意様式）に記載してください。

(共同申請者) ※リース

所在地	〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3丁目13-3	電話番号
		048-111-1111
フリガナ		緊急連絡先
法人名称	株式会社〇〇〇〇〇〇〇〇	080-111-111
代表者職・氏名	代表取締役 △△ △△	担当者名
		〇 〇〇

※ 緊急連絡先は、携帯電話等、日中連絡がとれる電話番号等

緊急連絡先には、担当者の携帯電話の
番号を記入してください。

【確認事項】

記載の内容について、申請者に説明しました。	チェック欄
	<input checked="" type="checkbox"/>

(注) 色部分はドロップダウンリストから該当項目を選択をし
(注) この用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。

チェックがない場合は受付できません。

1. 補助金の振込先

(1) 補助事業者（個人）にかかるもの

金融機関名 (漢字)	〇〇銀行			金融機関 コード	◆◆◆◆													
支店名 (漢字)	△△支店			支店 コード	〇〇〇													
口座種別	普通預金		口座番号 (右詰)	〇〇〇〇〇〇〇〇														
口座名義 (カタカナ・ 左詰)	サ	イ	タ	マ	シ	〇	ウ											

(2) 共同補助事業者（リース事業者）にかかるもの

金融機関名 (漢字)	銀行			金融機関 コード	△△△△												
支店名 (漢字)	支店			支店 コード	■ ■ ■												
口座種別	<input type="checkbox"/> 普通預金	<input checked="" type="checkbox"/> 当座預金		口座番号 (右詰)	〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇												
口座名義 (カタカナ・ 左詰)	カ)	〇	〇													

普通か当座か通帳を確認の上選択してください。

リースの事業完了日は設備の設置工事の完了日になります。

リースの工事が最後の場合。
複数の設備を導入した場合は、事業着手日は最初に工事を開始した設備の工事日、事業完了日は最後に設置された設備の工事完了日を記入して下さい。

購入の工事が最後の場合。
複数の設備を導入した場合は、事業着手日は最初に工事を開始した設備の工事日、事業完了日は最後に設置された設備の設置工事が完了し代金支払いが完了した日を記入して下さい。

※ 金融機関名・支店名・口座番号
(表紙と見開きページ)

2. 事業着手・完了日

事業着手日	令和	4	年	7	月	10	日
事業完了日	令和	4	年	8	月	15	日

※ 補助金の交付決定前に工事に着手した場合、補助対象になりません。

※ 補助対象設備が設置された住宅を取得する場合には、着手・完了予定日は引渡日を記入してください。(地中熱のみ)

3. 補助金交付申請額

申請者 (個人)	9	万円	共同申請者 (リース事業者)	5	万円
-------------	---	----	-------------------	---	----

※ 複数の対象設備を選択する場合には、補助金の合算額を記入してください。

交付決定通知に記載された金額を記入してください。

※ 導入設備に変更があった場合は4. 以下に変更内容を記載してください。

4. 導入設備

※ 申請者が購入・設置を行うものは「購」を、リース事業者が購入「リ」を記入してください。
「購」の設備の補助金は申請者に、「リ」の設備の補助金はリース事業者に支払います。

設備に変更がない場合は、記入不要です。

<input type="checkbox"/> 家庭用燃料電池システム (エネファーム)	<input type="checkbox"/> 太陽熱利用システム (強制循環型)	<input type="checkbox"/> 地中熱利用システム
<input type="checkbox"/> 蓄電システム	<input type="checkbox"/> V2H (電気自動車充放電設備)	<input type="checkbox"/> 高断熱窓

※導入設備に補助申請書と変更が生じた場合のみ記入してください。変更がない場合は白紙で提出してください。

5. 設備の概要及び補助対象経費

ア 総契約額（税別）

交付決定後、設置する設備の型番や契約額が変更になった場合に記入してください。

その際は新たな契約書のコピーを添付してください。

補助対象設備であることを確認の上記入してください。

対象でない設備を導入した場合は**補助対象外**になります。

円		円		0 円	
3) 地中熱利用システム					
メーカー名	型式（品番）		年間エネルギー効率		
熱交換の媒体	その他の場合は具体的な媒体名（ ）				
掘削孔の本数	本	熱交換器の深度	m	熱交換井の帯水層の深度	m ~ m
地中埋設水平ループの深度	m		地中埋設水平ループの総延長	m	
地中熱を利用するための設備	その他の場合は設備名（ ）				
メーカー名	機種名（型式）				
①地中熱利用システムにかかる契約額（税抜）		②市町村等補助金額		①-② 補助対象経費	
円		円		0 円	
4) 蓄電システム					
メーカー名	SII登録パッケージ型番				
蓄電容量	kWh	定格出力	kW		
①蓄電システムにかかる契約額（税抜）		②市町村等補助金額		①-② 補助対象経費	
円		円		0 円	
5) V2H					
メーカー名	NeV登録型式				
①V2Hに係る契約額（税抜）		②市町村等補助金額		①-② 補助対象経費	
円		円		0 円	
6) 高断熱窓					
①高断熱窓にかかる契約額（税抜）		②市町村等補助金額		①-② 補助対象経費	
円		円		0 円	
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		
平面図番号	国登録番号	メーカー名	改修方法		

※平面図の窓改修位置に番号を振り、製品、改修方法を記入してください。

※ 総契約額は税込、各設備にかかる契約額は税抜で記載し、添付の契約書に記載された金額と一致させてください。

※ 契約額については**値引き後の金額を記入してください。**（全体の費用から値引きしている場合で補助対象経費からも値引きがある場合には、当該値引き額を反映させた金額を記入してください）

6. リースで設置する設備の補助対象経費内訳

設備1			
再掲・契約額（税抜）		円	
補助金適用後の金額		補助金適用前の金額	
補助金申請額（合計）	0 円	補助金申請額（合計）	なし
国		国	なし
県		県	なし
市町村等	円	市町村等	なし
補助金適用後の経費合計（税抜）	0 円	補助対象経費合計（税抜）	0 円
保険料・諸税等	円	保険料・諸税等	円
リース対象元本	0 円	リース対象元本	0 円
金利（％）	％	金利（％）	％
金利（金額）	円	金利（金額）	円
リース料（合計）	0 円	リース料（合計）	0 円

変更が無い場合は、**白紙**で提出してください。

※ 補助金適用後の金額のリース料（合計）が、リース契約書に記載される金額と同じになるように記入してください。

設備2			
再掲・契約額（税抜）		円	
補助金適用後の金額		補助金適用前の金額	
補助金申請額（合計）	0 円	補助金申請額（合計）	なし
国	円	国	なし
県	円	県	なし
市町村等	円	市町村等	なし
補助金適用後の経費合計（税抜）	0 円	補助対象経費合計（税抜）	0 円
保険料・諸税等	円	保険料・諸税等	円
リース対象元本	0 円	リース対象元本	0 円
金利（％）	％	金利（％）	％
金利（金額）	円	金利（金額）	円
リース料（合計）	0 円	リース料（合計）	0 円

※ 補助金適用後の金額のリース料（合計）が、リース契約書に記載される金額と同じになるように記入してください。

7. 補助金交付申請額

エネファーム、太陽熱利用システム、蓄電システム、V2H 5万円
 地中熱利用システム 20万円

高断熱窓 5. 設備の概要及び補助対象経費（6）で算出された補助対象経費÷10をした金額（1万円未満切り捨て）と5万円を比較して、いずれか低い額

【例】補助対象経費が45万円の場合
 $45万円 \div 10 = 4万5千円$
 4万5千円の1万円未満切り捨て = 4万円
 4万円と5万円を比較していずれか低い額 = 4万円・・・補助金交付申請額

合 計

申請者 （個人）	万円	共同申請者 （リース事業者）	万円
-------------	----	-------------------	----

（注）色部分は計算式が入っています。

個人情報に関する事項

本申請書により得られた個人情報は、住宅における省エネ・再エネ設備導入支援事業補助金の交付に関わる目的以外に使用することはありません。